



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

竹を使った工芸作品（表紙）

伝統工芸でありながら、モダン・アートのようにも
あり、世界各地で高い評価を受ける。空間に伸
びるしなやかな曲線のうねりは、日本の持つ柔
軟な発想力と未来へ向かうエネルギーを表象
するかのようである。

Honda Shoryu "Seiki" 2014
Courtesy of Hanabako Gallery, Tokyo

Mission of **METI**



白洲次郎

1902年～1985年。ケンブリッジ大学への留学から帰国後、英字新聞の記者、企業役員などを歴任し、戦後、吉田茂に請われて終戦連絡中央事務局でGHQと折衝。サンフランシスコ講和会議にも全権団顧問として随行。経済安定本部次長を経て、貿易庁初代長官に就任。通商産業省の創設に尽力した。

－ Prologue －

日本の豊かな未来を切り拓く。
いつの時代も、世界を見据えて。

経済産業省の源流には、世界を相手に戦ったひとりの国際人の凜とした姿がある。その男の名は、白洲次郎。終戦直後、日本を代表して連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)と国益をかけて対峙した彼の名は、戦後史に深く刻まれている。

若き日に英国で学び、グローバルな視野と日本を愛する心を培った白洲は、1948年、商工省に設置された貿易庁の長官に就任。戦後復興の鍵は、輸出産業の振興にあると見定め、その戦略の立案と実行を担う新たな行政組織を創る決意を固めた。

そして、1949年5月25日。日本経済の再生を担う新たな省庁が産声をあげた。経済産業省(Ministry of Economy, Trade and Industry=METI)の前身、通商産業省(Ministry of International Trade and Industry=MITI)である。

「通商局」「通商振興局」「通商企業局」…すべての局の名称に付された“通商”の冠には、「貿易を通じて、この国を豊かにしたい」という白洲ら先人たちの強い信念がこめられていた。世界史に類例を持たない高度経済成長とそれを牽引したMETIの歴史は、そこに始まる。

以来、「国富の分配」ではなく、「国富の拡大」を追求する唯一の官庁として、いつの時代にも、大きな足跡を残してきた。

国際的な視野で、世界の中で生きていく日本の現実を見据え、豊かな未来を切り拓く。常に斬新な発想で改革をデザインし、果敢に実行していく。

白洲が駆け抜けた時代とは、日本が置かれている国際情勢も、処方箋も大きく異なる。しかし、METIの使命は、当時も今も、そしてこれからも、変わらない。

シュレッダー・ダストで描く街の夜明け
シュレッダーにかけられたMETIの書類の山を
積み直し、強い光を照射すると新たな街のイ
メージが浮かび上がる。過去のしがらみを捨て、
未来の経済社会の姿を構想し、実現する。そう
したMETIの姿が、このモチーフに重なり合う。
なお、METIは中央官庁の先陣を切って審議
会等でのペーパーレス化を推進している。

— Reform —

既成概念にとらわれず、 次の経済社会をデザインする。

経済は、生きている。だからこそ、時代の要請は、常
に変わり続ける。惰性に流れる既成概念の壁は、
誰かが立ち向かい、突き崩していかなばならない。
METIに求められるのは、しなやかな発想で時代
の変化を先読みし、次にあるべき経済社会の姿を
描く構想力である。

戦後の日本経済は、度重なる「試練」と「克服」の
歴史でもあった。そして、その時々において、METI
は、いかにして世界の潮流を読み解くべきか、次
なる一手がどうあるべきかを問われ続けてきた。
終戦直後、基幹産業への重点投資を図る傾斜生
産方式は、資源制約の下での産業復興を力強く
加速する。続く時代には、資本自由化に舵を切り、
世界に向けて日本を開くことで、高度経済成長と
日本企業の発展の土台を築く。円高と石油危機と
いう試練の時には、省エネルギー社会へ向けた布

石を打ち、対外経済摩擦にも毅然と立ち向かい
つつ、構造改革への道を開く。そして、規制改革を
アジェンダ化し、全地球規模になった人類共通の
諸課題に対処する…。

半世紀以上にわたって、日本経済を荒波が襲うた
びに、METIの先人たちは、決して怯むことなく、
日本の経済社会が進むべき道に灯火を照らし続
けてきた。

課題が山積する日本。この社会がこの先も持続可
能なのか厳しく問われ、改革は待ったなしである。
かつてない危機を乗り越える叡智は、手垢のつい
た古い方法論からは生まれない。

「危機感」を「使命感」に変え、METIは、経済構
造改革に果敢にチャレンジする。そして、既成概
念にとらわれない自由な発想力で、次の経済社会
をデザインし、改革を実行していく。

責任あるエネルギー政策を実行。

資源小国の^{くびき}軛を解き放つ。

私たちの生活に不可欠で、経済活動の根幹を支えるエネルギー。福島原発事故の真摯な反省に立って、エネルギー政策をどのように描き直すのか。日本は大きな転換期を迎えている。

化石燃料のほとんどを海外からの輸入に頼る、資源小国・日本。エネルギー政策は、我が国の安全保障の根幹をなす国家戦略であり、複眼的・地球的な視座が欠かせない。爆発する新興国のエネルギー需要、緊迫する中東・ロシア情勢、そして、米国発のシェール革命。今も刻々と変動する世界情勢を見極めながら、安全性を前提とした上で、安定的かつ経済的なエネルギー供給を実現し、同時に環境への適合を図らなければならない。この複雑な連立方程式に、METIは向き合う。

何よりも、廃炉・汚染水問題に的確に対処し、地元の方と手を携え、福島再生に道筋をつけなければならない。増大するLNGの輸入への対応も急務だ。東日本大震災の後、我が国の化石燃料への依存は、

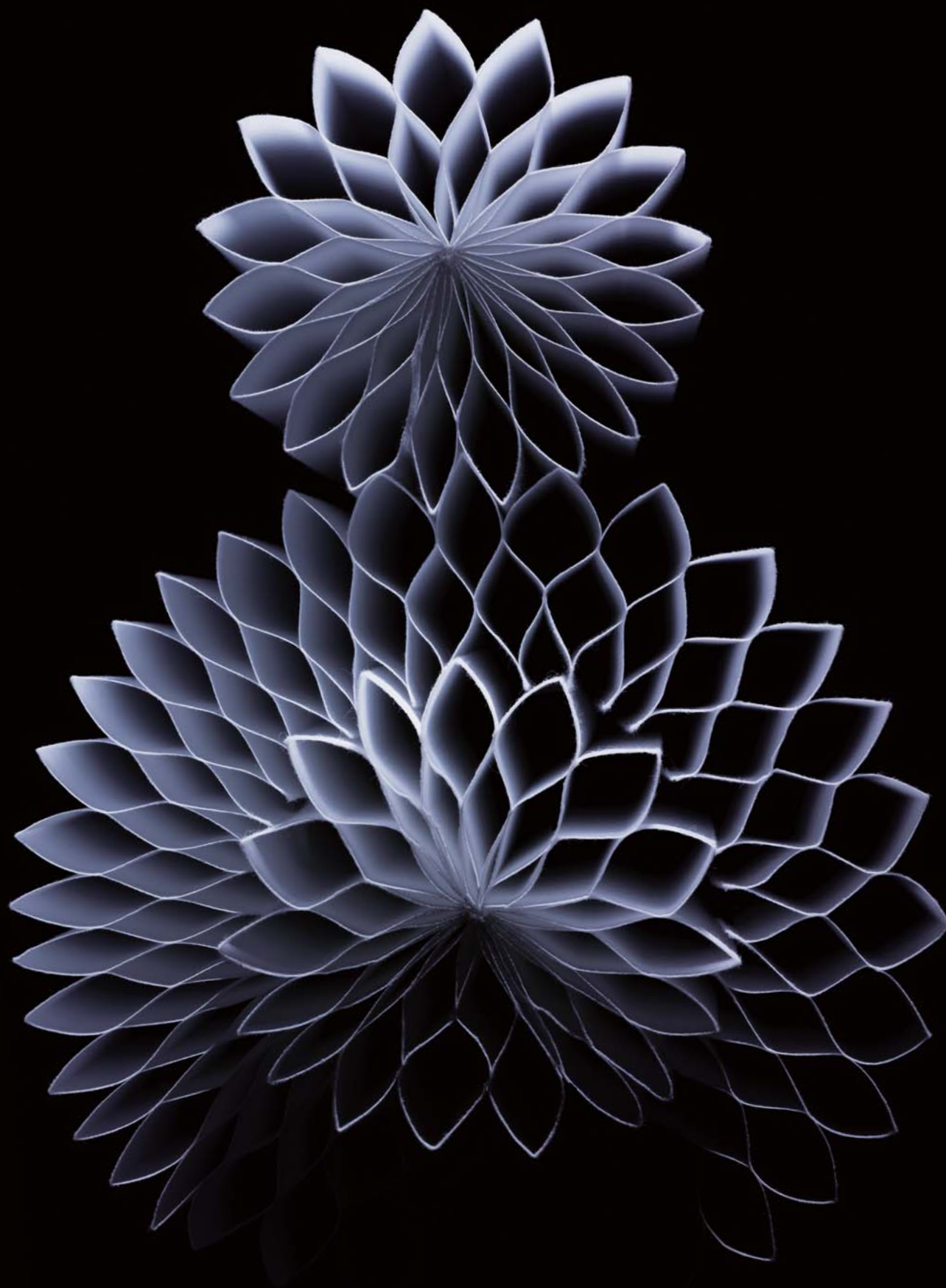
オイルショック前の水準に戻り、資源の輸入が貿易収支を圧迫している。地球を俯瞰した資源外交を駆使し、資源調達の多様化・多角化を進めていく。領海に排他的経済水域を合わせれば、世界第6位の広さを誇る海洋大国・日本。日本近海に眠るメタンハイドレートなどの海洋資源は、将来のエネルギー源として大きな潜在力を秘める。その実用化という夢と責任をMETIは担う。

地球温暖化問題は、人類が築き上げた文明への大きな挑戦である。太陽光、風力、地熱、バイオマスなど多岐にわたる再生可能エネルギーの導入を飛躍的に拡大するためには、コストを低減させ、供給の安定性という弱点を克服しなければならない。

新たな経済成長を促す最大の推進力でもあるエネルギー政策。企業の健全な競争を促しながら、省エネ先進国、世界最先端の環境技術という日本の強みを最大限に活かし、METIは、資源小国の制約を克服する、責任あるエネルギー政策を切り拓いていく。

液化天然ガス(LNG)の工場

気体である天然ガスを-162℃以下に冷却。液体にし、体積をコンパクトにしてLNGタンカーで輸送し、工場のタンクで貯蔵。このサプライチェーンの方式は、世界に先駆けて日本が編み出したものである。



断熱ブラインドのハニカム構造が描く花模様
先進的な住まいのアイデアのコンペティション
で提案された断熱ブラインド。イノベーションの
無限の可能性を表現している。

－ Innovation －

クリエイティブな発想力で、 政策と社会にイノベーションを起こす。

国の予算を確保し、法を執行することだけが政策ではない。民間の経済主体の活力を引きだし、世の中を動かす大きなムーブメントを創り出す「仕掛けづくり」の知恵こそ、優れた政策の肝。「霞が関」にもイノベーションが欠かせない。

例えば、METIが発案した《トップランナー制度》。企業の技術革新を促しながら、省エネルギーを確実に進める工夫が凝らされている。現存する最も省エネルギー性の高い製品の性能以上の基準を数年後に遵守するよう義務づける。ハードルを数年ごとに見直すことで、技術開発を促す制度的インセンティブを生みだし、我が国全体の省エネを進める。自動車の燃費やエアコンの効率が着実に改善している背景には、この制度設計のイノベーションがあった。

安全・安心を確保することは大事だ。しかし、「岩盤」とも揶揄される、古くて過剰な規制は、時に、企業の自由な発想の実現を妨げる。大胆な改革を断行するには、それを単に維持していれば事足りるというロジックを論破し、乗り越えなければならない。

企業単位で規制の特例を認める《企業実証特例

制度》は、こうした課題に立ち向かうための政策イノベーションのひとつである。すべての企業を対象として、規制を一律に緩和するのではなく、自主的な安全管理を徹底できる企業に限定して、実験的に規制緩和を認める。実例が積み上がれば、当初は見えていないものも見えてくる。小さな先行事例の積み重ねが、規制改革を一步步前に進めていく。

「情報公開」も、市民社会と連携する新たな政策ツールとなる。有害な可能性のある化学物質の排出量の公表を企業に義務づける《PRTR制度》。市民の監視の目によって、企業の自主的な削減を促す。規制手法のイノベーションの一例である。

規制制度だけではない。中小企業の力を引きだし、ベンチャー企業と大企業の連携を促す仕組みづくり。会計や税制。知的財産や標準。技術開発プロジェクトの推進。知恵と工夫を凝らせば、イノベーションを促す「道具」には事欠かない。

METIは、国の政策に新しい発想を吹きこみ、政策そのもののイノベーションを推進する。そして、社会全体にイノベーションを生みだしていく。

— Action —

「官」と「民」の壁を突き破り、 オールジャパンの力を引きだす。

「官」と「民」は、決して対立概念ではない。官民の連携によって、「オールジャパン」のチームを組成すれば、日本の持つ可能性をより大きく引きだすことができる。

貿易立国を標榜してきた日本。先人たちの弛まぬ努力によって、“Made in Japan”は、世界に誇る優れた製品と技術力のブランドへと昇華した。今や、世界各地から日本へと向けられる期待の眼差しは、個別の製品やサービスの提供にとどまらない。

オイルショックへの対応で磨かれた省エネ技術。公害を克服する環境保全技術。正確無比な鉄道運行やプラント運営。清浄な飲料水を提供する水道サービス。そしてITでエネルギー需給をリアルタイム管理する最先端のスマートコミュニティ…。METIは、日本的な生活の日常とそれを支えるインフラやシステムをまるごと輸出するプロジェクトを世界各地で進めている。

「文化」もまた、世界へ売りにむ有用な資源である。マンガ、アニメ、映画、音楽、ファッション、デザインなど

「クールジャパン」は、世界中の若者を虜にしている。日本のコンテンツを海外向けに手直しする《ローカライゼーション》。資金面で支援する《クールジャパン機構》。日本のソフトパワーを増大させる仕掛けを、METIは次々と提案している。

「競争」か、「協調」か。その線引きこそ、産業政策の最大の醍醐味である。革新的基礎技術の研究開発。技術基準の策定や国際標準の獲得。企業にとって相互に協調しなければならない分野は、必ずある。次世代自動車や介護ロボットの開発。遺伝子検査のような新たな医療・健康サービス。未知の分野で生まれる新産業を育むために、国の果たす役割は大きい。内外の産業動向を見極め、技術の可能性を考え抜くMETIのプロフェッショナルにとって、まさに腕の見せどころである。

インフラ輸出。クールジャパン。先端技術の開発・実用化。「日本」の持てるすべての力を結集させるチーム編成の司令塔として、METIは、オールジャパンの体制づくりを仕掛け、その先頭に立っていく。

マスター・シティ(UAE)

UAEの首都アブダビの近郊に建設が進む近未来都市。再生可能エネルギーで市内の電力をすべてまかない、CO₂排出ゼロを目指す。世界各国の企業とともに、日本も官民一体となったチームでこの都市プロジェクトに参画している。



地球儀に広がりゆく水紋

日本の課題解決から、地球規模の課題解決へ。
日本を起点とする新しいモデルが、さざ波のように
地球全体に伝播していく様をイメージしている。

– Rule Making –

日本モデルを、世界へ。

人類共通の課題解決に貢献する。

グローバル化と活力ある地域経済の両立、持続可能な少子高齢社会、地球環境問題とエネルギー制約の克服…。私たちが対処を求められている課題の数々は、人類全体がこれから直面する難題の先取りでもある。

困難な道のはあるが、発想を転換してみたい。率先して解決策を見出せば、《日本モデル》は、世界に発信できる最先端モデルとなり、日本経済にも新たな力を与えてくれる。

世界一の長寿国・日本。だからこそ、ヘルスケア分野を産業として伸ばし、介護ロボットや再生医療の実用化で、世界をリードできる。METIは、こうした技術開発を後押しし、新興国への日本式医療サービスの海外展開も進めている。

「もったいない」精神が根づく土壌の上に、METIが主導して作り上げた自動車や家電の精緻なリサイクル制度は、アジア諸国からも注目されている。

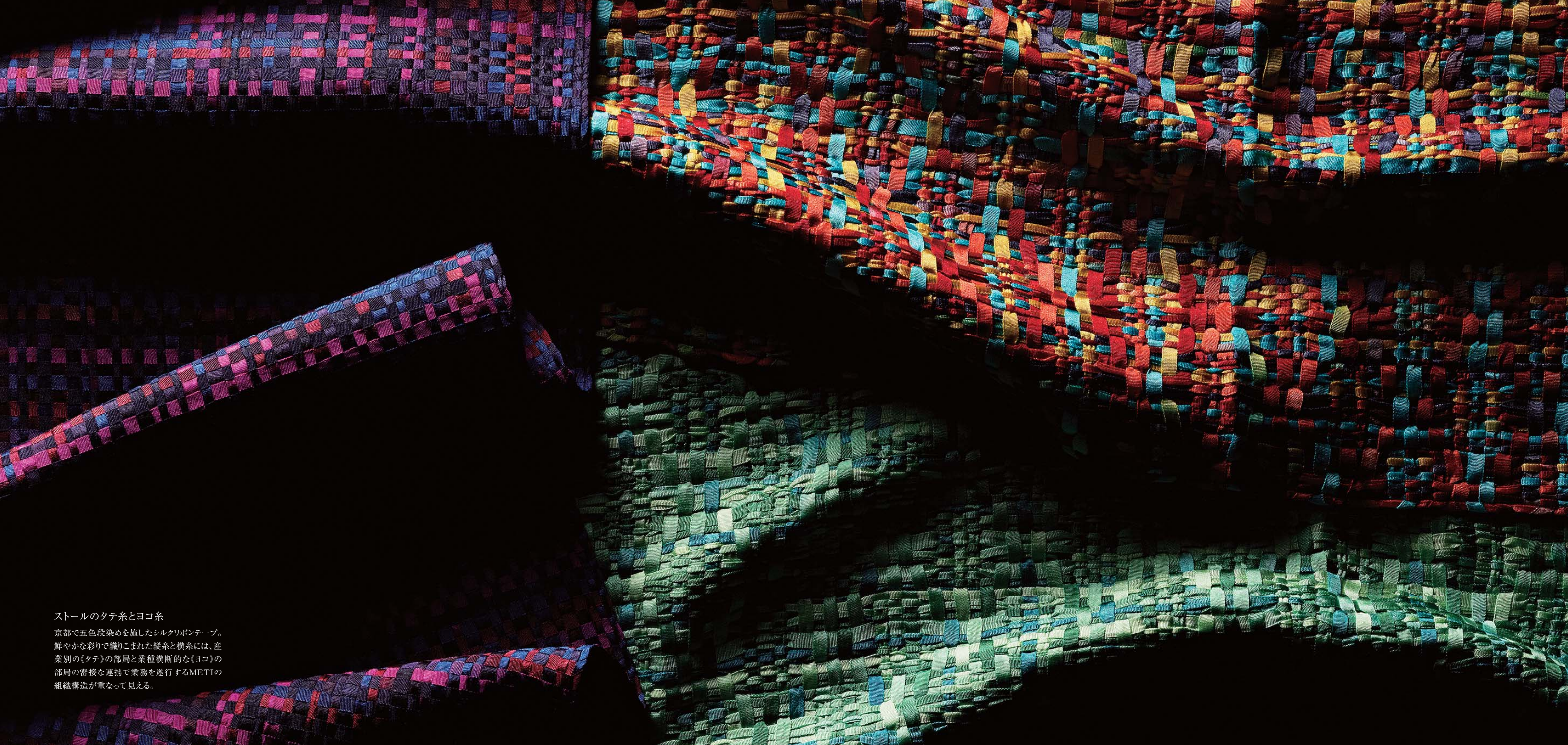
文明化の代償である地球温暖化問題には、技術革新によるブレークスルーが欠かせない。日本が培っ

た最先端のクリーン石炭火力発電は、CO₂や大気汚染物質の排出を大幅に削減。米国、中国、インドで活用されれば、CO₂排出量を年間約15億トン減らせる。これは日本の年間のCO₂排出量を上回る。

こうした日本の技術協力を日本のCO₂排出量削減にカウントする《二国間クレジット制度》は、民間企業にも他国に対する技術協力を促す有効な「仕掛け」のひとつである。

ハイブリッド自動車や高性能蓄電池を生みだした世界最高峰の環境技術はさらなる進化を遂げていく。課題解決に資する日本製品やサービスを海外に普及させる上で、世界貿易機関(WTO)の通商ルールや経済連携協定での新たなルールづくりは、さまざまな障壁を打ち破る大きな推進力になる。

日本発の叡智を世界に広げ、日本と世界のwin-winの関係を作りだす。そのための仕組みを国際的に提案し、実現させていく。日本の経済社会モデルが、人類全体の明日を拓く。METIは、知恵と工夫を凝らして、持続可能な人類の未来にも貢献していく。



ストールのタテ糸とヨコ糸

京都で五色段染めを施したシルクリボンテープ。
鮮やかな彩りで織りこまれた縦糸と横糸には、産
業別の《タテ》の部局と業種横断的な《ヨコ》の
部局の密接な連携で業務を遂行するMETIの
組織構造が重なって見える。

METI's Core Values

タテとヨコを紡ぎ、縦横無尽に。
個の力をつなぎ、自由闊達に。

常に現場から思考する。

METIの組織原則のひとつは「現場主義」。企業の経営者や技術者らとの対話で生きた情報を得て、現実と向き合う。「原課」「原局」と呼ばれる業種別《タテ》の組織が課題を見つけ、業種横断的な政策分野ごとの《ヨコ》の組織が政策言語に変換。タテとヨコの連携、ミクロとマクロの目線の組合せでPDCAサイクルを回し、縦横無尽に幅広い経済の課題に解決策を見出していく。

個の尊重と談論風発の風土。

経済全般の広範な課題を扱うMETIでは、「個」の力が何よりも重要。自分で考え、自分で行動し、自分の責任を果たすことが求められる。内外の出向を含めて、さまざまな部署を経験する中で広範な知見を獲得し、経済政策のプロフェッショナルとして経済を見る目を養う。セクションや経験にとらわれずさまざまなアイデアを出しあい、新しい政策を生み出す。

ネットワークが生む実行力。

METIのネットワークは、霞が関を超えて、日本各地、世界各国に広がっている。官邸や他省庁、地方支分部局や地方自治体、海外の大使館や国際機関の出向など省内の人的ネットワーク。そして、大企業・中小企業を問わず産業界、アカデミアなど、省外のネットワークも張りめぐらされている。そうしたネットワークが、METIの政策実行力を生んでいる。

History of METI

世界を見つめ、日本経済の発展とともに。

